

令和7年度 総合防災対策特別委員会 行政視察報告

視察の概要①

◎視察実施日

令和8年1月14日(木)～令和7年1月15日(金)

◎参加者

委員長:黒木健二

副委員長:河野ひとみ

委員:小林隆洋、柏田公和、黒木雅由、友石司、
高橋由美、成合進也、壺岐紘明



堺市視察時の様子

視察の概要②

◎視察先及び調査事項

【大阪府堺市】

- ・議会BCPについて
- ・避難所運営について



大阪府堺市の概要

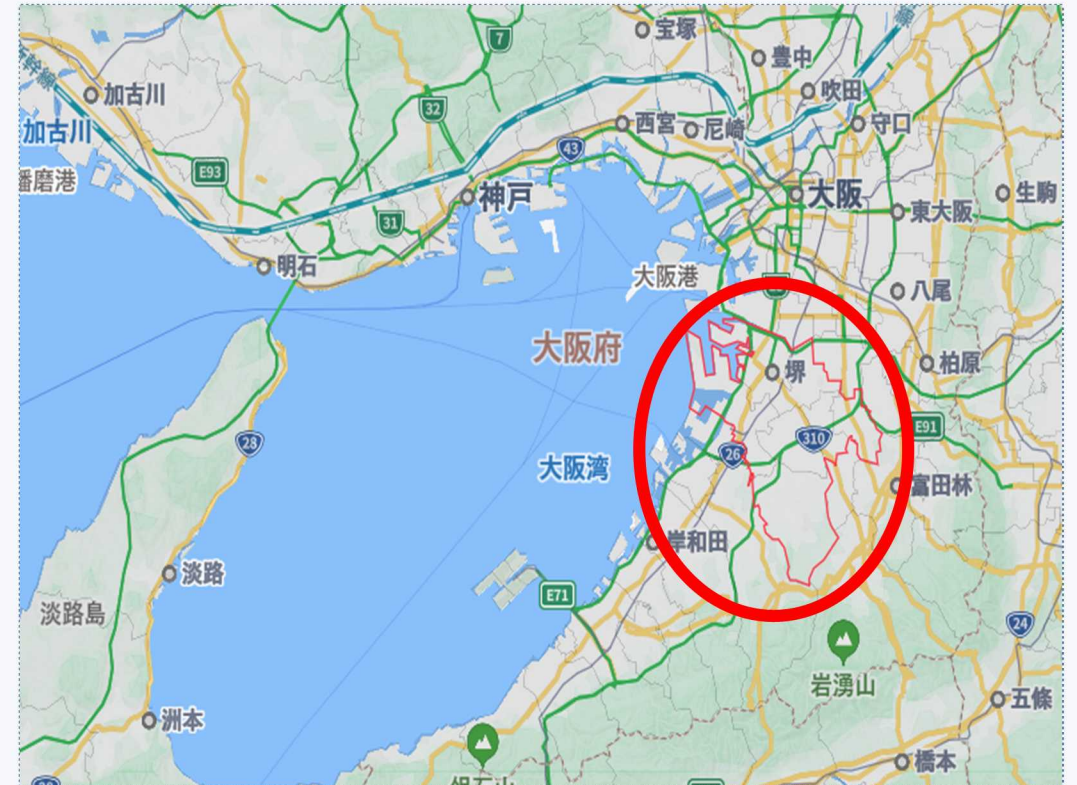
☆「視察のしおり」参照。

【人 口】 803,509 人 (令和7年11月)

【世帯数】 377,299 世帯 (令和 7年11月)

【面 積】 149.83km²

堺市は、大阪府南西部に位置する政令都市で、古墳群(仁徳天皇陵など)の世界遺産や伝統産業を持つ歴史都市である。近年はSDGs未来都市・環境モデル都市として都市づくりを推進し、工業地帯や住宅地、物流拠点、文化遺産が共存している。



視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪府堺市】

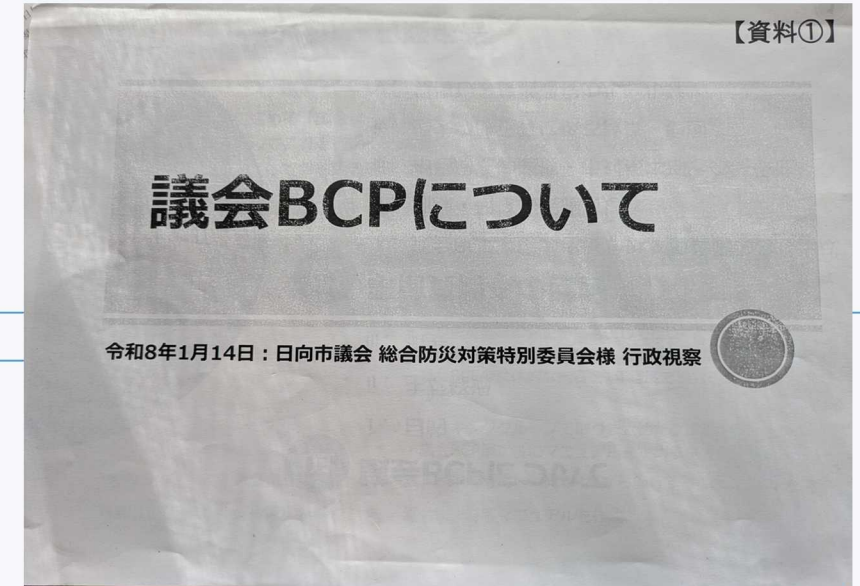
- ・議会BCPについて

・視察内容

平成28年「議員の職務」等について、明確に条例に規定する必要性を感じ、制定から3年を経過した時点で、議会基本条例の改定を行った。

その際議会BCPについても整備を図ることとし、ワーキンググループ(WG)を設置した。WGでは、「**目的・方針**」「**議員の活動原則**」「**議会災害対策会議の設置**」「**対策会議と議員の役割**」等を詳細に協議し、平成30年に条例として可決した。

その後、時代や情勢に合わせて、数回の改定を行い今に至っている。



視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪府堺市】

- ・避難所運営について

・視察内容

- ① 市民の中には、津波発生時の水平避難と垂直避難についての理解が進んでいないなど、正しい防災知識の普及ができていないという課題があり、今後市民とのワークショップを実施して津波避難の基本的な知識再確認と、地域ごとの避難方法を検討するなど、正しい防災知識の習得ができる機会をつくり、啓発に務める。
- ② 各校区ごとに避難所運営委員会を設置し、各避難所ごとに避難所運営マニュアルを作成し、その中に自治会も参加し、自主的な訓練をしている。

避難所運営について

令和8年1月14日
堺市危機管理室 防災課

視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪府堺市】

- ・避難所運営について

・視察内容

- ③ 避難所では、生活環境やプライバシー確保の工夫、トイレ、入浴施設の整備と衛生維持、感染症対策等も考慮し、避難所運営マニュアルには、避難所のレイアウト例を記載している。トイレは50人に1基を確保するために、仮設トイレやマンホールトイレ等の整備を行っている。食料はアレルギー対応のものも備蓄しており、計画に沿って更新をしている。
- ④ 福祉避難所に関して、民間に関しては事業者に委ねている。公立に関しては市の職員や他自治体からの応援を想定している。

視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪府堺市】

・避難所運営について

・視察内容

- ⑤ 防災DXによる避難所運営は、府域全体のシステムを検討している。避難所避難者の把握等には効率化されるが、避難所外避難者の把握については課題が残っている。ため、市独自での取り扱いについて民間業者等とも意見交換を実施している。
- ⑥ 自主防災組織や自治会とは、普段から様々な連携を実施している。また、ボランティア団体や民間企業とは防災協定等を積極的に締結し、連携を強化している。

視察の所感のまとめ

- 議会基本条例に災害時の議会の責務を位置づけている事は、議会の存在意義を市民に示してる点で有意義だ。また、「議会災害対策会議」の設置も、議員の市当局との役割分担を事前に明確にしており、「非常時でも議会機能を止めない」とい考え方は、本市でも確立したい。
- 対象災害における対策と情報集約、当局連携は参考になった。特に、発災後の24時間～48時間のタイムラインは、議員の役割分担が明瞭で、職員が初動対応に専念できる配慮を感じた。

視察の所感のまとめ

- ・ 学校施設の早期開設時として、地域主体で運営するマニュアルを標準化しているのが印象的だった。
- ・ 校区ごとに独自の運営マニュアルや校区カルテなるものが作成されており、自主防災組織との連携、訓練なども定期的に行われているなど、「現場で使える防災」を実現している。実際の災害時にスムーズに避難所開設が進むものと感じた。
- ・ 避難所運営委員会の組織作りやペット避難の対応なども明確にマニュアル化されており、参考になった。

視察の所感のまとめ

- ・ 避難所ごとに2～3名の運営職員を明確に配置する初動体制、また派遣職員用マニュアルが整備されている点、アクションカードの導入等、本市の取組みにも参考になった。
- ・ 聴覚障害者に向けたアンプルボードやLED発光の電子掲示板の準備も必要と感じた。
- ・ 避難行動要支援者や多様な避難者への個別計画が平時から進んでいることにも感心した。

視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪市立阿倍野防災センター
（あべのタスカル）（大阪府大阪市）】

- ・大規模災害への備えに関する防災対策
について



大阪市あべのタスカル視察時の様子

大阪府大阪市の概要

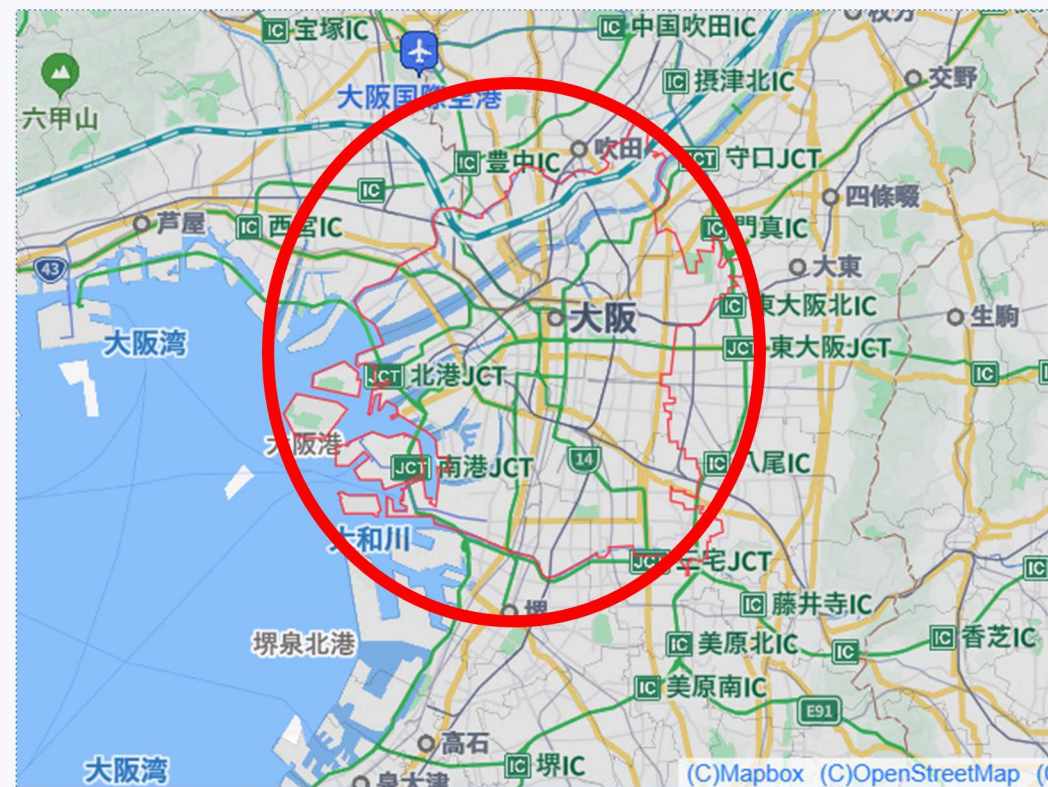
☆「視察のしおり」参照。

【人口】 2817624 人 (令和7年11月)

【世帯数】 150,6249 世帯 (令和7年11月)

【面積】 336.89 km²

大阪府大阪市は、大阪府の中核に位置する政令指定都市で、市域は24区から構成され、経済・商業・文化・観光など多様な機能を持ち、日本有数の大都市。都市圏の中核として関西の交通・産業の要であり、伝統と先進性を併せ持っている。



視察の概要

◎視察先及び調査事項

【大阪市立阿倍野防災センター(あべのタスカル)(大阪府大阪市)】

- ・大規模災害への備えに関する防災対策について

・視察内容

- ・ あべのタスカルは、都市型災害への即応力と市民の防災意識向上を両立させた実動型防災拠点であり、体験型展示や研修を通じて防災教育・啓発の場として活用されている。ここでは単なる展示施設にとどまらず、日常的に人が集い、学びと実践が循環することで、地域全体の防災力を底上げする仕組みが構築されている。
- ・ 施設内は、「防災体験学習エリア」「防災研修訓練エリア」に分かれていて、今回は防災体験学習エリアにて、地震災害に特化した体験学習を受講した。
- ・ 座学では、津波避難の現実的課題として、垂直避難や徒歩避難が困難な高齢者等の存在、車避難を否定できない地域事情など、机上の想定と現場の実態との乖離について、具体的な事例を交えた説明があった。

～あべの防災センター視察を終えた各委員の所感～

- ・ 地震だけでなく、火災・救護など広く学べる施設で、震災後の町並みをリアルに再現しているのも、地震の怖さも感じる事が出来た。
- ・ このような施設で幼少期から繰り返し継続的に防災や災害に対する教育を行うことが、地域防災の人材育成や実践力を高めることにつながると思った。
- ・ 災害対策本部機能と市民向け防災教育機能が一体となっており、防災を知識ではなく「自分事」として学べる仕組みが整っていた。

～今後特に活用したい施策等～

- 議会BCPの策定、対応マニュアル、アクションカード等の策定及び実効性を高めるための具体的なアクション(WG)。
- デジタル、アナログを統合した情報発信の多層化と情報集約の仕組みづくり。
- 地域主体の避難所運営計画のマニュアル整備。
- 避難所運営における地域住民との役割分担の明確化と、世代を問わない市民向けの防災教育機能の確立。
- 体験型防災学習を学校、地域行事と連動して継続し、防災意識を「行動」に変える取組。

総合防災対策特別委員会

委員長
副委員長
委員

黒木 健二
河野 ひとみ
成合 進也
小林 隆洋
壺岐 紘明
柏田 公和
黒木 雅由
高橋 由美
友石 司

